

労働災害発生状況

令和元年（令和元年7月末統計）

二戸労働基準監督署

業種	業種	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品			1															
	水産食料品			1		-1													
	上記以外の食料品	3	9	7 (1)	2	28.6%	2	3	1				1	2					
	繊維・衣服その他繊維製品																		
	木材・木製品、家具・装備品		4	6	-2	-33.3%	1	2	1										
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業			1		-1													
	窯業土石		2	1	1	100.0%	1	1											
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具			1		-1													
	電気機械器具			1		-1													
	輸送用機械製造		2		2				2										
	電気・ガス																		
	その他の製造			1		-1													
小計		3	17	19 (1)	-2	-10.5%	4	6	4				1	2					
鉱業																			
建設業	土木工事		① 7 (2)	① 9	-2	-22.2%			① 2	2	1	2 (2)							
	建築工事																		
	鉄骨・鉄筋家屋		3	1	2	200.0%	1	1			1								
	木造家屋		5	5	0	0.0%	2		2			1							
	その他の建築工事			5 (4)	-5														
その他の建設		1	1	0	0.0%					1									
小計		① 16 (2)	① 21 (4)	-5	-23.8%	3	1	① 4	2	3	3 (2)								
運輸交通業	道路貨物運送業	1	5	7 (2)	-2	-28.6%			3	1		1							
	その他の運輸交通業			1	-1														
貨物取扱																			
農林業	農業																		
	林業		6	6	0	0.0%	1	1			1	3							
畜産水産業	畜産業	1	7	3	4	133.3%	1	3	1		2								
	水産業																		
商業	小売業	1	5	7 (1)	-2	-28.6%		2	1	1		1							
	その他の商業		2	1	1	100.0%		1				1							
通信業		1	2	2 (1)	0	0.0%			1			1							
保健衛生業	社会福祉施設	1 (1)	6 (1)	① 2	4	200.0%	2		2		1		1 (1)						
	その他の保健衛生業			1	-1														
接客娯楽業	旅館業			1	-1														
	飲食店		2		2				2										
	その他の接客娯楽業			1	-1														
その他	ビルメンテナンス業																		
	その他(上記以外の全ての業種)		12 (3)	8	4	50.0%	4 (2)	3	2	1		2 (1)							
合計		8 (1)	① 80 (6)	② 80 (9)	0	0.0%	15 (2)	17	① 18	7	7	13 (3)	3 (1)						

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。